

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽 直樹
評価者	福祉部	部長	野本 岳洋

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化や核家族化が進み、医療制度、福祉制度も複雑化する中、高齢者、障がい者などが地域において安心して医療サービス、福祉サービスが受けることができる仕組みづくりを構築していくため、関係機関の効率的かつ効果的な連携による地域医療・福祉などの充実が求められている。</p> <p>特に、精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加する一方で、国の方針として内閣府の平成30年度版障害者白書では、精神障がい者への医療の提供・支援を可能な限り地域で行うこと、入院中の精神障がい者の早期退院と地域への円滑な移行と定着が進むよう、退院後の支援の取り組み、地域医療体制の充実などを基本的な考え方としており、精神障がい者への福祉医療費給付の対象の拡大が求められている。</p> <p>また、15歳（中学卒業まで）までの子どもを対象に現物給付方式の導入は、子育て支援策にもつながり、有効な施策であるが、就学児については減額調整措置（国保ペナルティ）が適用されており、財政負担が課題となっている。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	必要ときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
夜間急病センター受診者数	人	1,788	1,800			1,532	85.1	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	<p>医療費負担の大きい子育て世帯（0歳から15歳）へ窓口負担を500円とした現物給付方式を導入したことで、子育て世代の経済的負担の緩和が図られ、早期受診への促進が図られた。</p> <p>また、医療費の負担が困難な非課税者への医療費の支払いに充てる資金の貸付制度も定着し、低所得者が安心して早期受診ができる環境が整えられた。</p>
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0103050	福祉医療費給付事業	福祉政策担当	570,344,533	583,699,513	601,154,726	568,731,000	568,731,000	2,892,660,772	義務・政策併用事業	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.35	
2	0103055	福祉医療費貸付事業	福祉政策担当	6,087,534	6,005,077	6,318,154			18,410,765	定型業務	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	
合計				576,432,067	589,704,590	607,472,880	568,731,000	568,731,000	2,911,071,537						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>子育て世代への福祉医療給付事業は子育て施策として有効であり、特に現物給付方式の導入は医療費の窓口負担が500円のみと大幅に軽減されることから、疾病の際の早期受診につながり、疾病の重篤化を抑制する効果が期待でき、将来的には医療費の抑制につながる効果が期待できる。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>子育て世代や地域移行が進められる障がい者などにとっては必要な事業であり、特に子育て支援の観点からも、今後、重点施策として、更に取り組みを強化していく必要がある。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>事業の縮減、廃止はしない。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	<p>子育て世代、障がい者などの医療費負担の軽減が図られ、疾病の重篤化を防ぎ、将来的には医療費の抑制にもつながる事業であり、また、併せて子育て支援策、障がい者施策、母子・父子家庭への支援にもつながる事業であり、その影響は大きい。</p> <p>安易な診療とならないよう、意識の啓発も必要ではあるが、増え続ける精神障がい者に対する対象範囲の見直しも検討しながら、本事業を進めていく必要がある。</p>

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽 直樹
評価者	福祉部	部長	野本 岳洋

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	高齢化率は30%を超え、少子化が進む中社会保障費の増大が問題となっている。社会保障費を抑制していくためにも、健康寿命の延伸に力を入れていく必要がある。そのためには、高齢者が生きがいを感じ、豊かな暮らしができる環境を整えていくことが求められ、それぞれの年齢や状況に応じた社会や家庭での役割をはたして行ける地域システムの構築が重要である。地域社会における医療・福祉・介護支援などと共に、生涯学習や地域でのグループ活動など包括的な体制を充実させていく必要がある。
基本方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、安心して暮らすことのできる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60			72	120	順調	長寿社会課
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235			217	92.3	順調	介護保険課

施策指標の進捗状況と分析	それまでの「健康長寿のまちづくり事業」の活動内容や補助金額の幅を広げる形で新設した「アクティブシニアがんばろう事業」は72団体が実施をし、この内、本事業の創設により新たに取組んだ団体は32団体あり、一定の成果が表れた。 しかし、その一方で、入浴料金割引券交付事業は、入浴料金割引券発行枚数の利用率が36%弱と低迷している状況であった。また、配食サービスは利用実人数、利用述べ食数ともほぼ目標値の利用となっており、緊急通報サービス事業、軽度生活援助サービス事業は、いずれも目標値を上回っており、高齢者にとって必要なサービスとなっていることが伺える。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0103295	福祉有償運送運営協議会事務	長寿福祉係	24,500	28,000	21,000				73,500	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
2	0103300	福祉バス運行事業	長寿福祉係	5,158,838	3,721,454	1,258,850				10,139,142	政策的業務	継続	平成30	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.15	
3	0103305	老人大学委託事業	長寿福祉係	2,932,785	2,977,341	2,982,719				8,892,845	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.07	
4	0103310	シルバー人材センター運営助成事業	長寿福祉係	10,956,000	10,028,000	11,236,000				32,220,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.08	
5	0103315	老人クラブ連合会育成事業	長寿福祉係	6,373,200	6,895,500	6,868,000				20,136,700	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
6	0103320	老人福祉センター運営補助事業	長寿福祉係	13,537,029	16,340,955	16,046,250				45,924,234	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.08	
7	0103325	地域グループ支援事業	長寿福祉係	520,000	520,000	600,000	504,000	504,000	2,648,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.13		
8	0103330	入浴料金割引券交付事業	長寿福祉係		26,144,396	26,931,388	30,421,000	30,422,000	113,918,784	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.56		
9	0103335	介護慰労金支給事業	長寿福祉係	29,650,000	28,400,000	24,350,000				82,400,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.56	
10	0103340	高齢者祝賀事業	長寿福祉係	3,541,760	3,411,009	3,505,488				10,458,257	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.28	
11	0103345	配食サービス事業	長寿福祉係	21,047,030	21,254,570	23,476,390	20,791,000	21,176,000	107,744,990	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3		
12	0103350	軽度生活援助サービス事業	長寿福祉係	1,019,565	1,010,471	711,513				2,741,549	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
13	0103355	緊急通報サービス事業	長寿福祉係	9,348,286	9,035,089	8,896,276				27,279,651	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
14	0103360	生活管理指導員派遣事業	長寿福祉係	458,000	216,000	162,000				836,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
15	0103370	アクティブシニアがんばろう事業	長寿福祉係	2,407,555	2,223,240	8,915,553	8,382,000	8,382,000	30,310,348	政策的業務	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.12	○	
16	0103385	訪問理美容サービス事業	長寿福祉係	348,000	382,000	394,000				1,124,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽 直樹
評価者	福祉部	部長	野本 岳洋

17	0103400	高齢者外出支援事業	長寿福祉係	3,467,672	3,652,319	3,413,140	3,730,000	3,731,000	17,994,131	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
18	0103405	生活管理短期宿泊事業	長寿福祉係	1,656,000	1,388,000	1,700,000			4,744,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
19	0103410	老人福祉施設入所措置事業	長寿福祉係	89,786,167	94,634,114	97,878,196			282,298,477	義務業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.4	
20	0103415	老人福祉施設等管理事業	長寿福祉係	110,285,469	129,574,642	83,881,098			323,741,209	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	1	
21	0103418	三郷福祉センターエアコン更新事業	長寿福祉係			45,694,800			45,694,800	ハード（新規）	新規	平成30	現状のまま実施が適切	0.03	
22	0103419	穂高地域福祉センターエアコン更新事業	長寿福祉係			2,268,000	45,174,000		47,442,000	ハード（新規）	新規	平成31	現状のまま実施が適切	0.03	
合計				312,517,856	361,837,100	371,190,661	109,002,000	64,215,000	1,218,762,617						

事務事業量とコスト（費用対効果）の分析	入浴料金割引券交付事業は、事業開始から3年が経過し見直す必要があると感じている。他の事業については、高齢者にとっては必要な事業であり、当面継続していくこととしたいが、本来の目的に沿った事業となっているか、事業の精査が必要になってくる。特に、配食サービス事業については、自己負担額の増額を検討していきたい。
重点化事務事業の考え方	アクティブシニアがんばろう事業は、元気な高齢者を地域で増やし、生きがいや健康増進につながる事業であることから、重点事業として継続・充実させていきたい。
縮減・廃止事務事業の考え方	福祉バス運行事業は、利用者減のため平成30年9月末を持って廃止した。入浴料金割引券交付事業は利用者が伸びておらず、事業内容の検討が必要である。
総合評価（次年度へ向けた課題の抽出含）	アクティブシニアがんばろう事業の創設により、高齢者グループの実施が増え、地域での生きがいや健康増進、地域コミュニティの活性化など、様々な面で効果が出ていると推測できる。高齢者グループの本事業に対する関心も高く、今後も重点事業として取り組んでいく。 また、現在の事業について、受益者負担の増額や事業の精査も必要となっており、随時の見直しは必要である。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	地域福祉の推進

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽 直樹
評価者	福祉部	部長	野本 岳洋

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化、核家族化などの進展に伴い、家庭や地域での助け合いや地域住民同士の絆がますます重要となってきた。一人暮らし高齢者や災害時に支援が必要な避難行動要支援者も増えていることから、地域での見守り活動、地域に根差した福祉ボランティア活動や市民活動などに協働で取り組んでいくことが求められている。</p> <p>このような現状も踏まえ、第3期地域福祉計画を市社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定し、平成30年度から推進を図る中で、各区を単位としたいろいろな活動を通し、支え合える地域を目指すことで地域福祉を目指していくこととした。また、地域の福祉課題も複雑化していくことが見込まれることから、地域内の交流を促進し、みんなが支え合える地域福祉の基盤が整ったまちづくりを目指す必要がある。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	地域において自主的な福祉活動が行われ、人と人、人と地域がつながり、誰もが安心して、いきいきと暮らしていくことができる社会を目指す。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
避難行動要支援者名簿提供同意率	%		77.6	100.0		75.9	75.9	順調	長寿社会課
ボランティア登録者数	人		3,897	4,000		3,484	87.1	順調	長寿社会課

施策指標の進捗状況と分析	<p>全国で自然災害の発生が起きている現状を踏まえ、各区では区長、民生児童委員など区の役員が先頭となり、自主防災訓練の実施に力を入れている。区へ提供している災害時避難行動要支援者名簿に対する関心も高まり、区からも個人情報保護との観点から、名簿の活用に対する質問・意見などを頂くことが多くなってきている。名簿の同意率は76%であったが、災害に対する意識も高まってきていることから、個人情報に配慮しながら、災害の際の要援護者の生命を守るためにも、名簿の同意率を向上させていくことは必要である。</p> <p>また、戦没者追悼式は、他部署の事業である平和と人権の集いと併せて執り行っているが、遺族の高齢化などの理由から、「毎年実施をしなくても良い」という声も上がってきており、実施方法の見直しが必要となってきた。</p> <p>この他、地域福祉を推進する重要なパートナーとなる安曇野市社会福祉協議会への補助金交付事業については、連携を密にし、全市民が地域で安心して生活が送れるよう、地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げた主要施策を確実に実践し、計画の進行管理・評価を行い、行政・社会福祉協議会の協働により、地域福祉の課題解決を進めている。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0103005	民生児童委員協議会運営	福祉政策担当	35,412,470	35,410,880	35,310,080				106,133,430	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.48
2	0103010	地域福祉計画推進策定事業	福祉政策担当	77,000	297,500	267,192	105,000	105,000	851,692	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.13	
3	0103015	ささえあいセンター指定管理業務	福祉政策担当	5,003,552	5,032,000	5,032,000			15,067,552	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
4	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	福祉政策担当	88,114,070	94,408,281	96,833,000	96,834,000	96,834,000	473,023,351	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	
5	0103025	心配ごと相談事業	福祉政策担当	3,981,000	3,973,099	3,862,000	3,782,000	3,782,000	19,380,099	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.05	
6	0103030	婚活事業	福祉政策担当	1,999,080	2,000,000	1,940,000	1,900,000	1,900,000	9,739,080	政策的業務	継続	平成30	事業の進め方の改善が必要	0.06	
7	0103035	災害時避難行動要支援者名簿作成事業	福祉政策担当	1,790,985	1,724,147	1,649,652			5,164,784	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.48	
8	0103040	戦没者追悼式	福祉政策担当	435,628	455,819	443,338	458,000	458,000	2,250,785	政策的業務	継続	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.36	
9	0103765	災害弔慰金等支給事業	福祉政策担当	330,000	480,000	150,000			960,000	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
合計				137,143,785	143,781,726	145,487,262	103,079,000	103,079,000	632,570,773						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<p>地域福祉を推進する上で、地域活動の重要な役割を担う民生児童委員や市社会福祉協議会の活動は、今後も市政の重要なパートナーとなるため、個々の経費を精査しながら、事業は継続していく必要がある。</p> <p>見直しが必要な事業として、心配事相談事業、戦没者追悼式が上げられるが、特に戦没者追悼式については、遺族側から高齢化もあり、毎年開催する必要はないとの話も受けており、事業を縮小していく方向で検討する。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>平成30年度から施行となった安曇野市総合計画及び第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の確実な実行を図り、これまで以上に地域での自主活動を支援し、新たな視点での推進策を講じていく必要がある。特に、地域福祉を推進していく上では、区との関係性は大変重要なものとなることから、市民生活部 地域づくり課との連携・協働を図っていくことが今まで以上に重要となってくる。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>戦没者追悼式については縮小する方向で、毎年開催を3年に1回程度としていく方向で検討する。</p>
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	<p>民生児童委員活動は、地域福祉を推進する上で重要であり、活動を支援しながら個別案件等への支援を強化していきたい。また、災害に備えた地域づくりの取り組みも重要な事案であり、福祉避難所の指定拡充や地域での避難行動要支援者の個別支援に取り組むと同時に、区長との連携強化を図っていく必要がある。</p> <p>地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行し、支え合い安心して暮らせる地域のしくみづくり、生きる喜びを感じながらお互いの顔が見える関係づくり、地域の支え合いを担う人づくりを目指す。</p>